



# 福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	県外最終処分政策への賛否 1 - アンケート調査
Alternative_Title	Public's pros and cons of the final disposal policy of the removed soil outside of Fukushima prefecture 1 - Questionnaire survey
Author(s)	高田 モモ(産業技術総合研究所), 保高 徹生(産業技術総合研究所), 村上 道夫(大阪大学), 大沼 進(北海道大学), 柴田 侑秀(北海道大学) Takada, Momo(National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology); Yasutaka, Tetsuo(National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology); Murakami, Michio(Osaka Univ.); Onuma, Susumu(Hokkaido Univ.); Shibata, Yukihide(Hokkaido Univ.)
Citation	第 12 回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.52 The 12th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	ポスターセッション 1
Text Version	Publisher
URL	<a href="https://f-archive.jaea.go.jp/handle/faa/277822">https://f-archive.jaea.go.jp/handle/faa/277822</a>
Right	© 2023 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 12 回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



## 県外最終処分政策への賛否（1）アンケート調査

○高田モモ<sup>1</sup>・保高徹生<sup>1</sup>・村上道夫<sup>2</sup>・大沼進<sup>3</sup>・柴田侑秀<sup>3</sup>

1：産業技術総合研究所・2：大阪大学感染症総合教育研究拠点・3：北海道大学

### 1. 背景および目的

2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故後の除染に伴い福島県内で発生した除去土壌および可燃物の焼却灰（以下、除去土壌等とする）約1330万m<sup>3</sup>は、現在中間貯蔵施設に搬入・保管されている。これらは、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法により、2045年までに福島県外で最終処分されることになっているが、処分場の立地場所や処分方法だけでなく、合意形成プロセスや除去土壌等の減容化適用の可否は未定であり、今後の課題である。除去土壌等の県外最終処分の実施には、処分方法や減容化などの技術的な検討だけでなく、社会受容性に関する知見の整理が不可欠である。本研究では、国民の県外最終処分に対する認識の把握を目的とし、ウェブアンケート調査を実施した。

### 2. 方法

アンケート回答者は東京電力管轄である東京、神奈川、埼玉、千葉、栃木、群馬、茨城、山梨（以下、関東地域とする）および関西電力管轄である滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山（以下、関西地域とする）に住む20歳から69歳の2000人とし、地域、性別、年代ごとに同数とした。ウェブアンケート調査は2022年12月に実施した。回答者は基礎情報を入力後、回答に入る前に福島原発事故と除染、県外最終処分政策に関する事前説明資料を最低30秒間確認した。

アンケートの項目は、東日本大震災や福島原発事故への興味に関して1問、福島で行われた除染と福島県外最終処分政策に関する基礎的知識について1問ずつ、県外最終処分政策への賛否に関して1問とした。また、先行研究<sup>1)</sup>を参考に、最終処分に関するリスク認知について3問、不衡平感について3問、保護価値について2問とした。最後に任意の自由記述欄を設けた。

なお、本研究は北海道大学の研究倫理審査の承認を受けた（受付番号4年度-22）。回答者全員が自発的に参加し、回答が研究目的で使用され、公表されることに同意した。

### 3. 結果

回答者の6割以上が県外での最終処分に賛成していることが明らかとなった。震災への興味、除染と最終処分の知識、最終処分への賛成度は福島に近い関東のほうが関西より高いが、最終処分のリスク認知、不衡平感、保護価値は地域による差がなかった。最終処分への賛成度はリスク認知、不衡平感、保護価値と負の相関があり、震災への興味、除染と最終処分の知識とは正の相関があった。自由記述から、最終処分への賛成者は負担の分かち合いに焦点をあて、反対者は手続きの公正に焦点をあてる傾向がみられた。

### 4. まとめ

本アンケート調査結果からは、県外最終処分に向けて、県外最終処分に関する全国的な理解醸成に加えて、リスクに関する説明や、手続き的および分配的な公正さへの配慮が重要であることが示唆された。

### 謝辞

本研究の一部は、環境省・（独）環境再生保全機構の環境研究総合推進費（JPMEERF22S20906）により実施した。

### 参考文献

1) 横山実紀, 大沼進, 近藤由基 (2020) : 除去土壌再生利用の社会的受容に負担の不衡平緩和が及ぼす効果, 心理学研究, 91(6), 378-387.